

テレコムトピックス

CONTENTS

TOPIC1

東北総合通信局 平成 21 年度重点施策

TOPIC2

放送セミナー2009を開催

TOPIC3

各県で地上デジタル放送推進組織を整備

TOPIC4

庄内地域においてビル陰共聴施設等の地上デジタルテレビ放送対応説明会を開催

TOPIC5

「電波の安全性に関する説明会inいわき」を開催

TOPIC6

「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」最終会合を開催

TOPIC7

「ICT 利活用セミナー」を開催

TOPIC8

平成 20 年度 e-ネットキャラバンの開催状況

TOPIC9

東北地域におけるブロードバンドの普及状況

●当面の行事予定 ●お知らせ

2011年

アナログテレビ放送終了

地上デジタル放送をご覧いただくには専用チューナーが必要です。

総務省

無線局の免許申請等に関する
手続きは電子申請が可能です。

■ 詳しくは電波利用電子申請 HP

<http://www.denpa.soumu.go.jp>

【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室

〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目2番23号 仙台第2合同庁舎

TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612

ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

TOPIC 1 東北総合通信局 平成21年度重点施策 ～ ICTによる豊かで活力ある東北を ～

総務省では、世界的な金融危機を背景とした景気後退の中、経済社会活動を支える基盤として「2011年完全デジタル元年」を迎えるべくICT基盤整備を加速させるとともに、ICT産業の国際競争力の強化、地域におけるICTの徹底活用等により、我が国の経済成長力強化を図ることとしています。

東北総合通信局においても、地上デジタル放送への完全移行に向けた総合対策をはじめ、地域間の情報格差(デジタル・ディバイド)の解消に向けた情報通信基盤の整備支援、豊かで活力ある地域社会づくりを支援するICT利活用の推進、安心・安全な暮らしのための情報通信利用環境の確保、の4点を平成21年度の重点とし、**ICTによる豊かで活力ある東北**を目指して取り組んでいきます。

1. 2011年地上デジタル放送への完全移行にむけた総合対策の推進

放送事業者や地方公共団体、関係団体等と連携を図りながら、デジタル中継局の計画的整備や受信者支援策の充実、共同受信施設のデジタル化対応等、2011年7月24日までの地上デジタル放送への完全移行に向けて全力で取り組みます。

- (1) デジタル中継局の計画的整備による視聴エリアの拡大
- (2) 受信者へのきめ細かな説明と支援体制の充実
- (3) 支援制度の活用による共同受信施設のデジタル化を促進

2. デジタル・ディバイド解消の促進

地域の均衡ある情報通信利用環境を実現するため、2010年度末を目標としたブロードバンド・ゼロ地域の解消と携帯電話等不感地帯の改善対策を支援するとともに、地上デジタル放送の難視聴の解消も含めた「合わせ技」による情報通信基盤の整備を促進します。

- (1) ブロードバンド・ゼロ地域の解消による地域の情報化を促進
- (2) どこでも携帯電話が利用できる不感地域の解消を促進

3. 豊かで活力ある地域社会づくりを支援するICT利活用の促進

豊かで活力ある地域社会づくりを応援するため、ICT利活用モデルの構築や研究開発、電波利用の促進、申請・届出の利便性向上等に取り組むとともに、情報通信に関連する地方公共団体、企業、研究機関等と連携して、ICTの利活用を促進します。

- (1) 地域の諸課題に対処するICT利活用の促進
- (2) 地域活性化に貢献するICT分野の研究開発を促進
- (3) ユビタスネット社会を実現する電波利用の促進
- (4) 電子申請・届出の普及促進による利用者の利便性向上

4. 安心・安全な暮らしのための情報通信利用環境の確保

安心・安全な暮らしのための情報通信利用環境を確保するため、災害時・緊急時の情報伝達手段の整備を促進するとともに、インターネットや携帯電話等の電気通信サービスが安心・安全に利用できる環境の整備と普及啓発、電波利用環境の保護等に取り組みます。

- (1) 災害時・緊急時における情報伝達手段の整備を促進
- (2) 安心・安全に電気通信サービスを利用できる環境の確保
- (3) 混信・妨害等のない良好な電波利用環境の維持

TOPIC
2放送セミナー2009を開催
ー新しい移動体マルチメディア放送やNHKオンデマンドサービスを紹介ー

東北総合通信局は、3月12日、宮城県仙台市において、東北情報通信懇談会(会長:丸森 伸吾氏/東北六県商工会議所連合会会長)との共催により、「放送セミナー2009」を開催しました。

本セミナーでは、3名の講師から2011年7月24日の地上デジタル放送の移行完了後に空いたVHF帯の周波数を使用したポスト・デジタルともいえる携帯端末向けの次世代マルチメディア放送サービスや、2008年12月1日から始まったNHKの放送番組を、ブロードバンド回線などを通じてパソコンやテレビで提供する「NHKオンデマンド」サービスについて紹介されました。

当日は、地方公共団体や放送事業者、電気通信事業者など約60名が参加し、熱心に聴講していました。



■「地上デジタル放送への完全移行に向けて」

総務省 情報流通行政局 デジタル放送受信者支援室長 玉田 康人

地上放送のデジタル化の現状や地上デジタル放送への完全移行に向けた総合対策、総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)の取り組み内容を紹介。



■「移動受信用地上放送(マルチメディア放送)について」

～ポスト・デジタル時代の放送・技術革新がもたらすメディアのパラダイムシフト～
株式会社フジテレビジョン 技術開発局役員待遇技師長 上瀬 千春氏

アナログテレビ放送停波後に、すべてのコンテンツの放送ができるマルチメディア放送が始まり、次世代の“放送”に新たなパラダイム・シフトをもたらすと解説。



■「NHKオンデマンドサービスについて」

～見逃したあの番組、もう一度見たいあの番組をいつでも「NHK オンデマンド」～
講師 日本放送協会 NHKオンデマンド室 副部長 所 洋一氏

2008年12月1日から始まったNHKの放送番組をブロードバンド回線などを通じてパソコンやテレビで提供する「NHKオンデマンド」についてサービス内容やシステム概要を紹介。

◆東北総合通信局報道発表(平成21年2月9日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2101-03/0209a1001.html>

【お問合せ先】:放送部 放送課

(TEL 022-221-0696)

TOPIC
3各県で地上デジタル放送推進組織を整備
ー地上デジタルテレビ放送推進のための行動計画[第1次]を公表ー

東北総合通信局では、地上デジタルテレビ放送への完全移行に向けて、各地域における推進体制をさらに充実するために、各県単位で放送事業者、県、市町村、ケーブルテレビ事業者、工事業者、販売店、メーカー、不動産業者、経済団体等の関係者が参加する地上デジタル放送の推進組織を整備しました。

また、各推進組織では、各県の実情を踏まえ、地上デジタル放送への完全移行に当たっての具体的な課題を整理し、



▲宮城県地上デジタル放送推進会議の様相(仙台第二合同庁舎にて)

地上デジタル放送の推進に関する県別行動計画を策定しました。

行動計画は、基本的考え方や関係者の取り組むべき事項等について、全国行動計画に準拠して取り組まれることを前提としつつ、県域レベルにおける数値目標等を可能な範囲で具体化したものです。

行動計画のうち、特に、今後一層重要な取り組みとなる受信者支援・理解醸成活動等については、「テレビ受信者支援センター」(通称「デジサポ」)が策定する計画に基づいて実施されることになります。

なお、東北各県の行動計画は東北総合通信局のホームページ(URL:<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/digital/actionplan.html>)でご覧になれます。

◆東北の地デジに関する情報ページ

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/digital/index.html>

【お問合せ先】:放送部 放送課

(TEL 022-221-0696)

放送部 有線放送課 (TEL 022-221-0703)

TOPIC 4 庄内地域においてビル陰共聴施設等の地上デジタルテレビ放送対応説明会を開催

東北総合通信局は、3月18日、山形県三川町において、ビル等の陰となつて電波障害が発生するため設置されているテレビ共同受信施設（都市受信障害対策共同受信施設）などの地上デジタル放送対応に関する説明会を山形県との共催により開催しました。

本説明会は都市受信障害対策共同受信施設や集合住宅等の棟内共同受信設備のデジタル放送対応のための具体的な改修手法と当事者協議の際の参考となる費用負担の考え方の一例を示すため、宮城県（仙台市）、青森県（青森市）、岩手県（盛岡市）、秋田県（秋田市）、福島県（福島市及び郡山市）、山形県（山形市）での開催に引き続き、山形県庄内地域で開催したものであり、ビルの所有者、共同受信施設設置者、集合住宅のオーナー、工事業者など約20名が参加しました。

当局では、今後とも各県のデジサポ（総務省テレビ受信者支援センター）と連携し、東北各県において説明会を継続して開催していくとともに、さまざまな周知広報活動を継続的に実施していきます。



▲郡山会場の模様（郡山合同庁舎にて）



▲山形会場の模様（山形県庁にて）

◆東北総合通信局報道発表（平成21年2月25日）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2101-03/0225d1001.html>

【お問合せ先】：放送部 有線放送課（TEL 022-221-0703）

TOPIC 5 「電波の安全性に関する説明会inいわき」を開催 — 安心して安全な電波利用環境の実現に向けて —

東北総合通信局は、3月11日、福島県いわき市において、東北情報通信懇談会（会長：東北六県商工会議所連合会会長 丸森 伸吾）との共催により、一般の方々を対象とした電波の安全性に関する説明会を開催しました。

本説明会は、携帯電話の普及など、電波利用が身近になっている中で、より安全で安心な電波利用環境の実現に向けた総務省の取り組み、電波が人体に及ぼす影響などについて、一般の方々を対象にわかりやすく説明するものです。

今回は、「電波の生体影響に関する研究の動向」と題して、公立大学法人 福島県立医科大学医学部神経内科学講座 宇川義一教授から説明をいただき、続いて「安心して電波を利用するために」と題し、総務省 総合通信基盤局 電波部電波環境課 島田淳一課長補佐に、「電波防護指針の根拠と測り方」と題して、独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測ネージャー 渡辺 聡一氏にそれぞれ電波の安全性についてわかりやすく説明をして頂きました。

当日は、約70名の参加者があり、電波の利用環境について知識を深めました。



▲説明会の模様（いわき産業創造館にて）



▲講演中の渡辺氏



◆東北総合通信局報道発表（平成21年2月9日）

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2101-03/0209b1001.html>

【お問合せ先】：電波監理部 電波利用環境課（TEL 022-221-0676）

TOPIC 6 「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」最終会合を開催 ー950MHz帯アクティブ系小電力無線システムの利活用を推進ー

東北総合通信局は、3月10日、「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」(座長:澤本 潤 岩手県立大学教授)の最終会合を岩手県盛岡市で開催しました。

本調査検討会は、山間部における多様なセンシングニーズに応えるセンサーネットワークシステムの実現のため、平成20年7月より開催していたもので、昨年12月11日に岩手大学農学部附属滝沢演習林で実施した「950MHz帯アクティブ系小電力無線システム」の電波伝搬試験結果などを踏まえ、報告書が取りまとめられました。

センサーネットワークは、(1)山間部での農林業における生産管理・営農情報の高度化への活用、(2)風水害、雪害及び火山災害等における気象情報等を収集し、迅速かつ適切な対策への活用、(3)動物の動態把握に活用した有効かつ効率的な鳥獣被害対策への貢献、(4)森林セラピーやトレッキングなどの入山者の安全確保や情報管理への活用など、様々な分野において、今後有効に活用されることが期待されています。

山間部災害情報システムのイメージ図



▲最終会合の様様(いわて県民情報交流センターにて)

分野別センシングニーズ及びセンサーネットワークシステム		
分野	センシングニーズ	有効なセンサーネットワークシステム
野生動物の生態観測及び鳥獣被害対策分野	クマやニホンジカによる人身被害対策、農作物被害対策、線路内進入対策	鳥獣被害対策
	クマやニホンジカの行動・生態調査	鳥獣生態調査
災害対策・安全安心な生活情報提供分野 森林・林業分野	線路内への落石・土砂崩落・倒木による列車の安全運行対策	線路内落石等対策
	山間部の雪害、地滑り、土砂崩落、林野火災、地震等の被害対策(兆候による早期発見、二次災害の防止等)	山間部災害対策
	道路・橋などの構造物監視による車両等の安全運行対策	道路等構造物監視
	林業従事者や登山者等の入下山管理、労働災害対策、健康管理	入山者管理

◆東北総合通信局報道発表(平成21年3月26日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2101-03/0326g1001.html>

【お問合せ先】無線通信部 企画調整課 (TEL 022-221-0657)

TOPIC 7 「ICT利活用セミナー」を開催 ーICT利活用により様々な地域課題を解決する取り組みを紹介ー

総務省では、地域経済の活性化や少子高齢化への対応等地域が抱える様々な課題をICTの利活用を通じて解決する取り組みを、「地域ICT利活用モデル構築事業」として地方公共団体に委託しています。

この事業で得られた成果を「地域ICT利活用モデル」として全国展開し、他の地域でも活かせるよう、「ICT利活用セミナー」を仙台会場(3月10日)など全国4箇所において開催しました。

仙台会場においては、東北総合通信局による独自の取り組みとして、総務省「デジタル・ディバイド解消戦略」が目的とする2010年度末までの全国のブロードバンド・ゼロ地域解消に向けて、本セミナーの中で超高速ネットワーク関係のセッションを併催しました。



▲仙台会場の模様(せんだいメディアテークにて)



▲岩手県遠野市の展示・体験コーナー

本セミナーでは、遠隔医療モデルプロジェクトを含めた各モデルの説明や実演・展示等を行いました。また、「行財政改革のカギ」として、地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築(システムの効率化)を促進するため、コスト削減効果や先行事例の説明も併せて行いました。

会場には、北海道美唄市、青森県弘前市、青森県青森市、岩手県遠野市、福島県南相馬市のそれぞれのICT利活用モデルのシステムを体験できるコーナーを設置し、約130名の来場者で賑わいました。

◆東北総合通信局報道発表(平成21年2月13日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2101-03/0213a1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部 情報通信振興課 (TEL 022-221-0708)

TOPIC 8 平成20年度 e-ネットキャラバンの開催状況

総務省では、平成18年度より通信業界6団体及び文部科学省と協力して、児童・生徒を保護・教育する立場にある保護者及び教職員を主な対象として、インターネットの安心・安全利用に関する啓発のためe-ネットキャラバン(e-ネット安心講座)を推進しています。

平成20年度においては、東北管内で122講座が開催され、約16,000名の方々が受講されました。また、全国では1,207講座が開催されており、e-ネットキャラバンに対する期待も大きいことから、平成21年度以降も継続して実施することとしています。

e-ネットキャラバンの開催数

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
青森県	1	18	11
秋田県	1	7	8
岩手県	2	9	10
山形県	0	7	18
宮城県	15	15	26
福島県	3	24	49
東北6県	22	80	122
全 国	453	1,089	1,207



e-ネットキャラバン公式サイト: <http://www.e-netcaravan.jp/>

総務省の広報ビデオ: http://www.soumu.go.jp/menu/kyotsuu/media/070514_1.html

e-ネットキャラバンの申し込みの流れ

e-ネットキャラバン公式Webサイト: <http://www.e-netcaravan.jp/>

e-ネット安心講座の申込み

「講師派遣申込みフォーム」に必要事項を記入

「送信」ボタンをクリック

- 主催者側及び講師側の諸準備を円滑に行うため、講座開催希望日の1ヶ月前半までにお申し込みください。
- ウェブ等で申込を受け付けた際に、電子メールで受付した旨をお伝えするとともに、講座の開催予定日の約1ヶ月以内を目処に講師をアレンジすべく調整します。

◆東北総合通信局報道発表(平成21年3月26日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2101-03/0326e1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部 電気通信事業課 (TEL 022-221-0626)

TOPIC 東北地域におけるブロードバンドの普及状況

東北総合通信局は、平成 20 年 12 月末の東北におけるブロードバンド及び携帯電話・PHSの加入契約数等について取りまとめました。

ブロードバンド(サービス)とは、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービスのことをいいます。

■CATV(cable television)アクセスサービス

CATV 用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

■FTTH(fiber to the home)アクセスサービス

加入者宅まで光ファイバケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

■FWA(fixed wireless access)アクセスサービス

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

■DSL(digital subscriber line)アクセスサービス

既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

ブロードバンド契約数及び世帯普及率

(平成 20 年 12 月末現在)

上:契約数 下:世帯普及率	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北管内 合計	全国 合計
FTTH	71,028 12.6%	84,443 16.9%	225,459 25.3%	63,839 15.3%	84,075 21.3%	152,545 20.6%	681,389 19.4%	14,417,207 27.6%
DSL	120,055 21.2%	110,562 22.1%	218,231 24.5%	92,103 22.1%	101,561 25.7%	166,209 22.4%	808,721 23.0%	11,594,082 22.2%
CATV	13,701 2.4%	9,804 2.0%	33,426 3.7%	21,307 5.1%	14,658 3.7%	844 0.1%	93,740 2.7%	4,083,072 7.8%
FWA	162	0	163	0	0	6	331	12,966
合計	204,946 36.3%	204,809 41.0%	477,279 53.5%	177,249 42.5%	200,294 50.7%	319,604 43.1%	1,584,181 45.1%	30,107,327 57.5%

※ブロードバンド契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービスの各契約数の合計。

※都道府県世帯数は、平成 20 年住民基本台帳に基づく世帯数(平成 20 年 3 月 31 日現在)による。

※FWAは契約数が少数のため、世帯普及率は省略した。 ※世帯普及率の数値は、小数点第 2 位で四捨五入した。

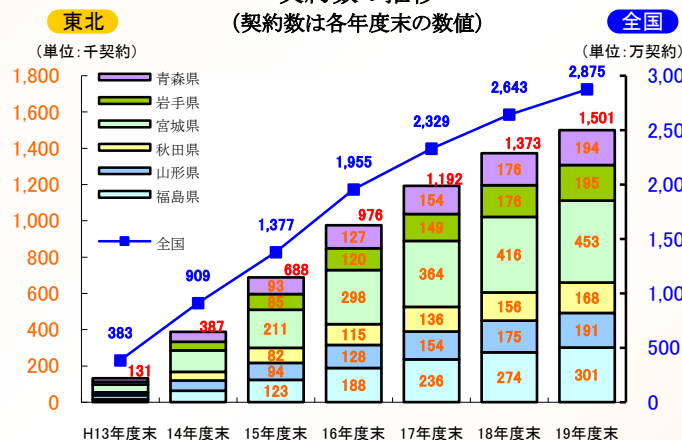
ブロードバンドの加入契約数の推移及び世帯普及率の全国順位

契約数の推移

(契約数は各年度末の数値)

世帯普及率の全国順位

(平成 20 年 12 月末現在)



※ブロードバンド契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービスの各契約数の合計。

◆東北総合通信局報道発表(平成 21 年 3 月 26 日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2101-03/0326c1001.html>

ブロードバンド全体			FTTH			DSL		
順位	県別	普及率	順位	県別	普及率	順位	県別	普及率
1	東京都	74.6%	1	東京都	41.1%	1	静岡県	31.9%
2	神奈川県	69.0%	2	滋賀県	41.0%	2	新潟県	27.7%
3	大阪府	64.8%	3	京都府	36.1%	3	茨城県	27.5%
13	三重県	58.1%	9	埼玉県	29.0%	5	山形県	25.7%
	全国平均	57.5%		全国平均	27.6%	9	宮城県	24.5%
15	岐阜県	57.2%	11	福岡県	27.3%	10	東京都	24.5%
20	宮城県	53.5%	15	宮城県	25.3%	19	福島県	22.4%
27	山形県	50.7%	23	山形県	21.3%		全国平均	22.2%
35	福島県	43.1%	28	福島県	20.6%	20	岩手県	22.1%
36	秋田県	42.5%	33	富山県	18.0%	21	秋田県	22.1%
39	岩手県	41.0%	37	岩手県	16.9%	31	大阪府	19.7%
45	青森県	36.3%	40	秋田県	15.3%	40	高知県	17.3%
47	鹿児島県	32.0%	47	青森県	12.6%	47	宮崎県	13.1%

※都道府県世帯数は、平成 20 年住民基本台帳に基づく世帯数(平成 20 年 3 月 31 日現在)を使用
※ は、全国平均値 は東北管内の県を表します。

当面の行事予定(5月～6月)

詳細が決まり次第 <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/event/seminar.html> でお知らせします。

行事名	開催日	開催場所
平成21年度情報通信月刊	5月15日(金) ～6月15日(月)	
平成21年度東北情報通信懇談会通常総会・講演会	5月20日(水)	宮城県仙台市
平成21年度地域情報化人材育成セミナー	5月21日(木)	岩手県盛岡市
平成21年度東北地方非常通信協議会定期総会	5月27日(水)	宮城県仙台市
第60回東北受信環境クリーン協議会総会	5月28日(木)	宮城県仙台市
平成21年度地域情報化人材育成セミナー	5月29日(金)	福島県郡山市
平成21年度「電波の日・情報通信月間」記念式典	6月 1日(月)	宮城県仙台市
平成21年度電波利用環境保護周知啓発強化期間	6月 1日(月) ～15日(月)	
ICTソリューションセミナー2009	6月 4日(木)	宮城県仙台市
いわてICTフェア2009	6月 5日(金)	岩手県盛岡市
ICT推進フェア2009 in 東北	6月16日(火) ～17日(水)	宮城県仙台市

東北総合通信局ホームページのURL変更のお知らせ

東北総合通信局のホームページが、3月17日から以下のとおりURLが変更となりました。

URL: <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、情報通信による快適で安心できる東北地域の実現に向け、最新の情報を配信しています。

配信希望の方は、当局ホームページからお申込下さい。